

夕刊

## 讀賣新聞

2017年(平成29年)

9月2日土曜日

## 海外留学 進むテロ対策



刃物への対処方法を教える講師の出宮良平さん(右)(兵庫県西宮市) 浜井孝幸撮影

「相手との間合いは広く取って。刃物を持つ犯罪者だとこうなるよ」。警察庁時代、インドネシアの総領事館で邦人保護担当領事などを務めた出宮さんは言葉に会場は静まり返った。

出宮さんはイスラム過激派組織「イスラム国」の動向などを述べたうえで、銃撃戦に遭遇した場合は伏せることなどの防御策を紹介。「危険と隣り合わせの場所に行くと思ったほうがいい」と厳しい助言を送った。

海外留学する学生に向けた各大学の安全対策が進化している。多くの人が集まるソフトターゲットを狙つたテロが欧米などで相次いでいるため、護身術の指導や、全地球測位システム(GPS)を使った安否確認など方策は多岐にわたる。海外留学生数は2015年度までの6年間で2倍以上になった。今後も増加が見込まれており、大学の取り組みに力が入っている。

## 大学で護身術指導 ■ GPS使い安否確認

## 厳しい助言

7月上旬、関西学院大(兵庫県西宮市)のホールに留学生定の学生約650人が集まつた。ホール壇上で学生の一人と向き合つた警察庁OBの出宮良平さん(62)が素早い動きで近づき、ナイフを突き刺しすぐさを見せた。

「相手との間合いは広く

取つて。刃物を持つ犯罪者

だとこうなるよ」。警察庁

時代、インドネシアの総領

事館で邦人保護担当領事な

どを務めた出宮さんの言葉

に会場は静まり返つた。

出宮さんはイスラム過激

派組織「イスラム国」の動

向などを述べたうえで、銃

撃戦に遭遇した場合は伏せ

ることなどの防御策を紹介。「危

険と隣り合わせの場所に行

くと思ったほうがいい」と

厳しい助言を送った。

刃物への対処方法を教える講師の出宮良平さん(右)(兵庫県西宮市) 浜井孝幸撮影

専用アプリ

関西大(同府吹田市)は全留学生の安否情報をインターネット上で管理するシステムを4月から導入した。

危機管理会社「日本アライツク」(東京)が3年前に開発したもので、大学は起きたら専用アプリを入れた学生のスマートフォンに情報発信する。返信が

日本学生支援機構による

と、大学・短大の海外留学生数は09年度の3万6302人から15年度に8万1666人へ

昨年4月に新設され、全学部生が海外留学する近畿大学国際学部(大阪府東大阪市)も7月、初めて大阪府警の国際テロ対策官を招き、講習を開いた。

昨年4月に新設され、全学部生が海外留学する近畿大学国際学部(大阪府東大阪市)も7月、初めて大阪府警の国際テロ対策官を招き、講習を開いた。

同大学では年間約140人が海外留学。以前からひつくりなどに遭つた場合の対応を教えてきたが、パリで130人が死亡した2015年のテロを受け、昨年から出宮さんの講習を始めた。参加した商学部1年岩崎聰功さん(19)は「テロは身近な危険だと痛感した」と話した。

同大学では年間約140

人が海外留学。以前から

ひつくりなどに遭つた場

合の対応を教えてきたが、

同大学は年間約1000

人が留学。これまで各学

生とメールでやり取りして

いたが安否確認に時間がか

かることがあったという。

立命館大(京都市)も4

月から同じシステムに加

入。同社によると、利用校

## 海外留学生は年々増えている

※日本学生支援機構の調査による。大学と短大が対象



## 留学生 6年で2倍超

6人に増えた。政府が13年6月に閣議決定した日本雷

興戦略でも、20年までに

学生を12万人に伸ばす目標

を設定している。

一方で、主な留学先の米などではソフトターゲットを狙つたテロが相次ぐ。

文部科学省は今年3月、学

生への啓発強化や、発生時

の情報収集態勢をまとめた

マニュアルの策定を全国の

大学に求めた。担当者は「危

機管理態勢を早急に整備し

てほしい」と話す。

は、全国140校、年間約万人が登録していると。8月17日にスペインバルセロナで起きたテロは、同国内にいた利用者30人全員の無事を確認、同様のサービスを提供する危機管理会社は他にあり、大阪大(大阪府吹田市)などが利用している。一方、三井住友海上火災保険は昨年10月、テロ発生時に学生の避難や職員の立命館大(京都市)も4月から同じシステムに加入。同社によると、利用校は、同年内にいた利用者30人全員の無事を確認、同様のサービスを提供する危機管理会社は他にあり、大阪大(大阪府吹田市)などが利用している。一方、三井住友海上火災保険は昨年10月、テロ発生時に学生の避難や職員の立命館大(京都市)も4月から同じシステムに加入。同社によると、利用校